

令和7年度東京都市圏総合都市交通体系調査業務委託 特記仕様書

1 委託件名

令和7年度東京都市圏総合都市交通体系調査業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和8年3月19日まで

3 履行場所

神奈川県相模原市

4 目的

東京都市圏交通計画協議会(以下「協議会」という。)では昭和43年度より国土交通省及び1都4県(茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、5政令市(横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)、4団体(首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構)が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査を実施し、昭和47年度から10年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査(以下「物資流動調査」という。)を実施してきた。

本業務は、令和3年から令和7年にかけて実施する第6回東京都市圏物資流動調査のうち、令和5年度に実施した本体調査(事業所機能調査)及び令和6年度に実施した補完調査(企業アンケート調査等)の結果について、分析・解析を行うとともに、分析・解析の結果や、既存の公表データ等を踏まえ、物流の視点から相模原市内のまちづくりについて検討することを目的としている。

5 業務内容

受注者は、発注者との協議のもと、本業務を円滑かつ的確に実施する。業務内容は、次に記載するとおりである。また、本特記仕様書に記載されていない事項は「土木設計業務等共通仕様書(相模原市)」による。

なお、本業務委託において作成するデータは、東京都市圏全体での取組や関連業務での活用を想定している。分析・解析・検討データの提供について発注者から求めがあった場合は、必要に応じて資料を整理し、提出すること。

(1)調査全体計画

本調査における詳細な方法の設定、その推進のための検討体制及び全体スケジュールの企画・管理を行う。

(2)物資流動調査結果の分析・解析

第6回物資流動調査の結果について、相模原市の特徴や、相模原市内の地域差等を踏まえ、分析・解析を行う。分析・解析の項目は次のとおり。

① 物流施設立地

< 高速道路など幹線道路沿線の物流施設の立地に関する分析 >

本体調査(事業所機能調査)、企業アンケート調査、貨物車走行実態調査のほか、相模原市内における、今後の社会基盤整備の動向、現況の土地利用、人口動態を踏まえ、物流施設立地や物資輸送に関する課題整理を行う。

また、道路アクセスや土地利用、物流施設立地等に影響を及ぼすと考えられる要因を分析する。

② 物流拠点と都市環境

< 物流拠点と都市環境との関係に関する実態分析 >

本体調査(事業所機能調査)や補完調査の結果から、相模原市内における既成市街地内での物流施設と住宅との混在状況や、市街化調整区域等における物流施設立地状況などを整理し、物流施設立地と土地利用の関係を分析する。

③ 物流ネットワーク

< 物流を支えるネットワークに関する分析 >

本体調査(事業所機能調査)、企業アンケート調査、貨物車走行実態調査のデータ等から、相模原市内における、物流拠点に発生集中する貨物車の交通問題、住宅地や中心市街地への大型貨物車の流入による都市環境面上の問題等の分析、物流の 2024 年問題を踏まえた貨物車の道路利用動向や経路選択等について、定量分析を行う。

④ 中心市街地・住宅地

< 中心市街地・住宅地に関する分析 >

地区物流調査、個人のモノの受取調査、貨物車走行実態調査のデータ等から、相模原市内において中心市街地・住宅地等で駐車荷さばき等の課題が生じているエリアがないかといった課題を分析する。特に昨年度実施した相模大野駅北口地区について、昨年度取得した複数のデータを組み合わせながら、施策立案に向けた課題分析を行う。

⑤ 人の交通と物流

< 人の交通と物流に関する分析 >

個人のモノの受取調査、PT 調査のデータ等から、人の交通と物流の関係性についての定量分析を行う。

(3) 物流対策・物流施策の検討

東京都市圏全域における以下のテーマ別検討を踏まえた、相模原市内におけるまちづくりを進めていくにあたっての物流対策・物流施策の課題に対応する今後の方向性について、検討を行う。

① 物流施設立地

< 高速道路など幹線道路沿線の物流施設の立地支援方策の検討 >

(2)で実施した分析を踏まえて、相模原市内における高速道路など幹線道路沿線の物流施設の立

地支援方策についての検討を行う。

② 物流拠点と都市環境

<物流拠点と都市環境の調和方策の検討>

(2)で実施した分析を踏まえて、相模原市内のまちづくりを進めていくにあたっての、物流拠点と都市環境の調和の観点からみた方策を検討する。

③ 物流ネットワーク

<物流を支えるネットワークの検討>

(2)で実施した分析を踏まえて、相模原市内におけるネットワークに関連した方策の検討を行う。加えて、大規模災害時における物流上の課題や課題に対応する今後の方向性等に関する検討を行う。

④ 中心市街地・住宅地

<中心市街地・住宅地の検討>

東京都市圏全体で整理された中心市街地・住宅地における荷さばきの課題等を踏まえた上で、(2)で実施した分析に基づき、中心市街地・住宅地における駐車・荷さばきに関する方策の検討等を行う。

⑤ 人の交通と物流

<人と物流の検討>

(2)で実施した分析や人の交通と物流の関係性に関する整理を踏まえて、まちづくりに関する考え方等を整理する。

(4)物流のあり方検討

ア 物資流動調査のとりまとめ

(3)で実施した物流対策・物流施策の検討結果をもとに、東京都市圏全体の第5回物資流動調査でとりまとめた「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて(あり方)」及び「端末物流対策の手引き」の改定に向けた検討を行う予定としている。その取組状況を踏まえ、相模原市における、関係条例や制度、先進事例等について、情報収集し、整理とりまとめを行うとともに、相模原市内のまちづくりにおける望ましい物流の実現に向けたあり方について検討・提案を行う。

イ 調査データの活用に向けた検討

物資流動調査データの活用方法や可視化方法、活用事例等を整理したデータ利活用の促進に寄与する手引きの作成に向け、相模原市における関係条例や制度、先進事例や活用ニーズ等について、情報収集し、整理とりまとめを行うとともに、データ利用者の視点から調査結果データの使用方法や活用方法のユースケースについて検討・提案を行う。

具体的には、物資流動調査結果から得られるデータを活用して、分析対象地域や分析方法等を提案するとともに、具体的なデータや分析解析方法、活用内容について簡潔に整理するなど、東京都市圏交通計画協議会の中でとりまとめを予定しているデータ利活用を促進する手引書のなかで

ユースケースとしてとりまとめられるような資料を作成する。

(5)とりまとめ

(1)から(4)の業務の内容や結果をとりまとめる。

報告書の作成にあたっては、本業務の流れ、分析・解析や検討の内容および結果など、図表等を用いてわかりやすく作成する。

(6)事務局会議

調査は東京都市圏交通計画協議会を構成する自治体が同時期に共同して実施する。東京都市圏交通計画協議会では、原則隔週で事務局会議を開催し、緊密に情報交換、協議・調整を行うこととしている。

受注者は事務局会議での協議・調整事項等を踏まえて、円滑かつ的確に管理運営するため、発注者の指示により事務局会議の検討状況を把握し、調査の進捗状況やデータの精度・品質の状況、今後の課題対応等についてとりまとめること。なお、受注者は監督員の承諾を得て事務局会議に出席できることとする。

6 打合せ協議

打合せは、業務着手時及び成果品納品時・中間打合せを含めて3回を予定しており、業務着手時および成果品納品時の打合せには管理技術者が立ち会うものとする。また、後日内容が確認できるように打合せ記録簿をその都度作成し、1週間以内に提出すること。

7 成果品

- (1)報告書 3部(A4判簡易製本)
- (2)報告書概要版 3部
- (3)報告書の電子データ(Word、Excel、PDF 等) 2枚(CD-R)
- (4)その他参考資料等 1式

成果品の納入場所は、相模原市都市建設局まちづくり推進部交通政策課とする。

以 上